

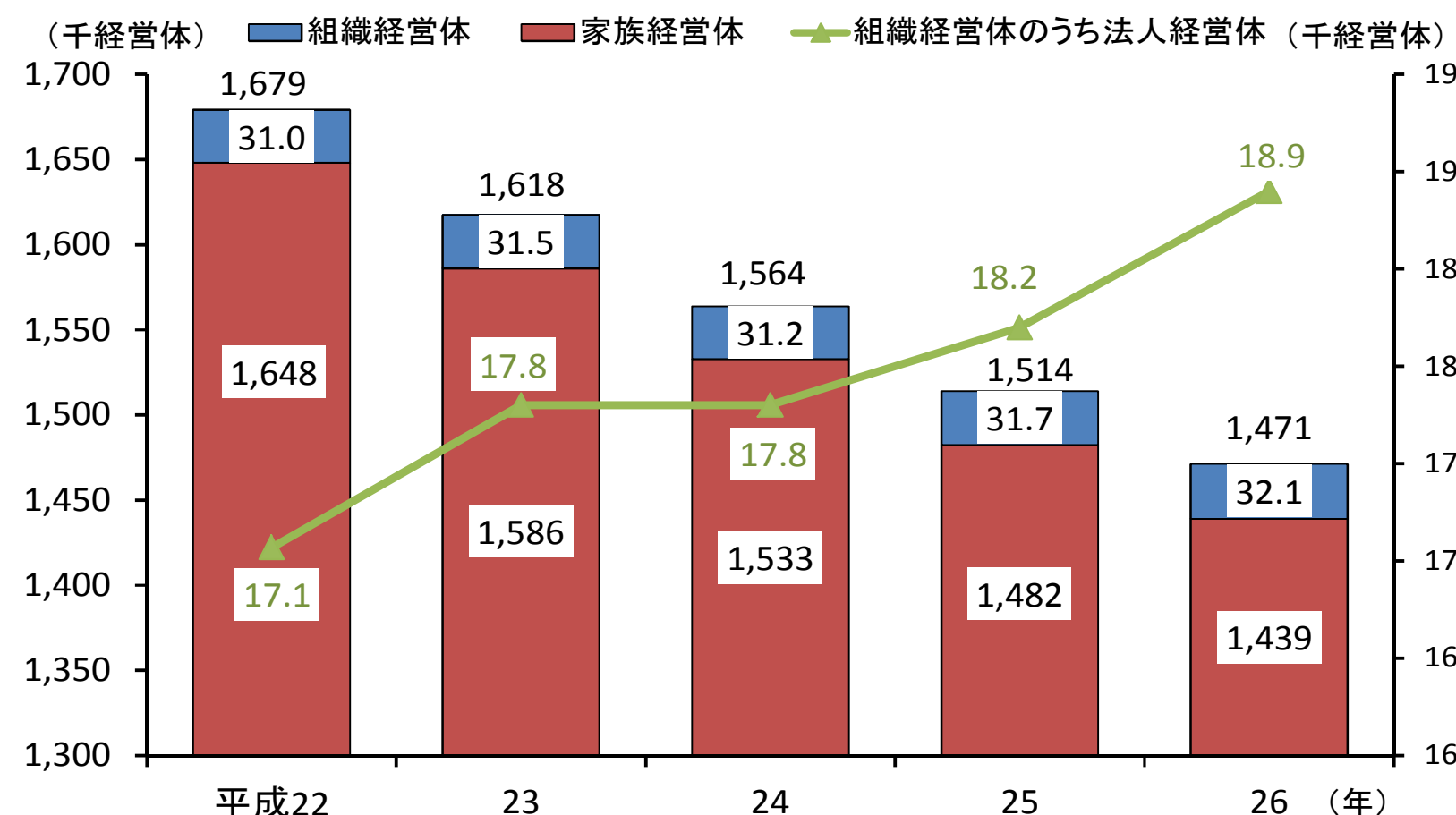
農業構造動態調査は、農業を取り巻く諸情勢が著しく変化する中で、5年ごとに実施する農林業センサス実施年以外の毎年の農業構造の実態及びその変化を明らかにするために行われている。今回は、平成26年「農業構造動態調査」からみた農業経営体の構造変化について紹介する。

農業経営体別に見てみると、平成26年は、25年と比較して4万2900経営体減の147万1200経営体（前年比97.2%）となった。内訳は、家族労働を中心とした家族経営体が143万9000経営体（同97.1%）、農業法人などの組織経営体が3万2100経営体（同101.3%）となっている。家族経営体は引き続き減少傾向で推移しているものの、組織経営体は微増傾向が続いており、その中でも、法人化した経営体（1万8900経営体（同103.8%））の増加率が高く、法人化の進展がうかがわれる。

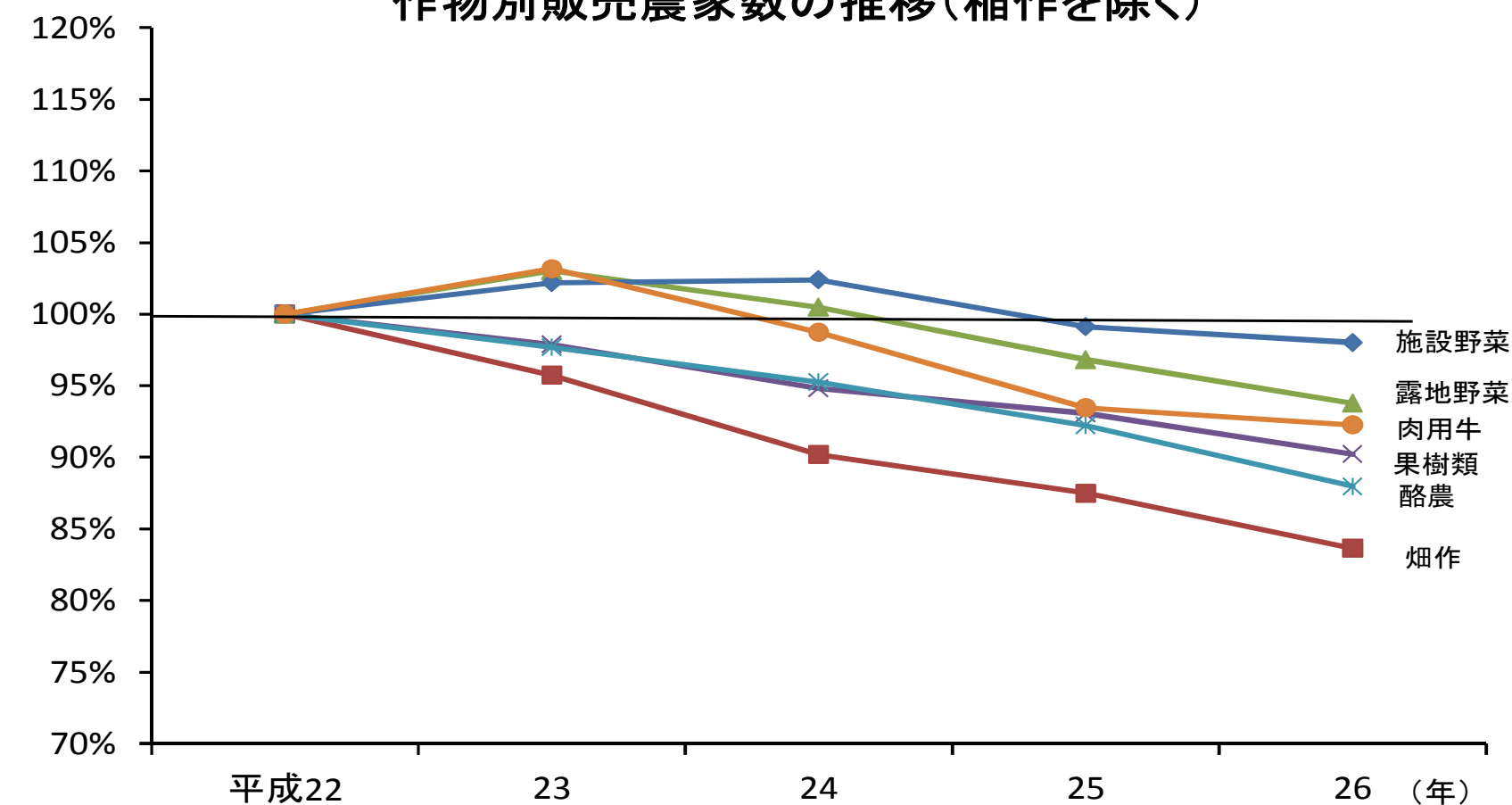
作物別に販売農家数の推移を見てみると、農業全体では、25年と比較して26年は1,298.7千戸（前年比97.0%）となっている。このうち、野菜の販売農家は118.7千戸（同97.6%）となっており（露地野菜：74千戸、施設野菜：44.7千戸）、専業農家の割合が高い野菜販売農家であっても、農家の高齢化や担い手の減少の影響を受けていることが分かる。

このように、野菜農家も構造変化が進んでおり、今後とも消費者に安定的に野菜を供給していくためには、野菜農家においても、機械化や担い手への農地の集約化を通じた収益性の向上、法人化をさらに進めて、野菜農業が農業者にとって魅力あるセクターとしていくことが、ますます重要になってくると思われる。

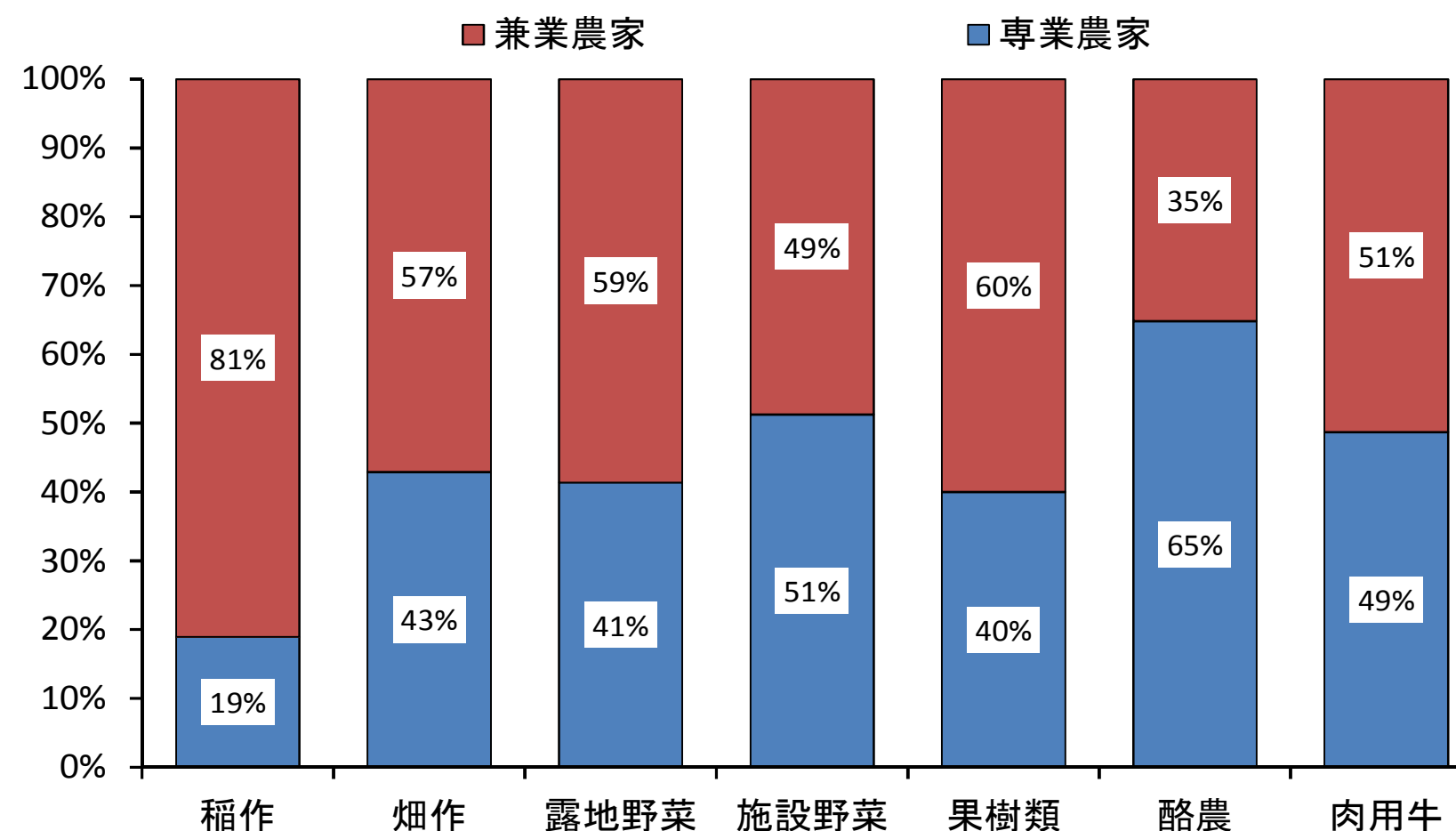
農業経営体の推移（全国）



作物別販売農家数の推移（稲作を除く）



販売農家別専兼業別農家数の割合（26年）



資料：農林水産省「平成26年 農業構造動態調査」

●問い合わせ先 独立行政法人農畜産業振興機構 野菜需給部 需給業務課 戸田、河原、斎藤、海老沼 TEL03-3583-9448、FAX03-3583-9484 ご意見、ご要望をお寄せください。

◆「野菜の需給・価格動向レポート」は月2回公表しています。公表時にメルマガでお知らせしますので、ご希望の方はペジ探のトップ画面、メルマガ配信登録・解除ボタンから登録してください。

★この「野菜の需給・価格動向レポート」は、[http://vegetan.alic.go.jp/vegetable\\_report.html](http://vegetan.alic.go.jp/vegetable_report.html) に掲載しています。

※無断転載禁ず ・レポートに記載された情報をご利用になったことにより生じたいかなる損害に関して、当機構は一切の責任を負いません。